

第2号様式(第10条関係)

令和 4 年 4 月 28 日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員

中川 京貴



令和3年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和3年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和3年度 政務活動費収支報告書

議員名 中川京貴

1 収 入 政務活動費 1,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費	0	個人負担(計上せず)
研 修 費	0	個人負担(計上せず)
広聴広報費	888,725	議会ニュースNo.20ポスティング代・運賃料金・議会ニュースNo.21広報誌作成費・著作物使用
要請陳情等活動費	0	個人負担(計上せず)
会 議 費	0	個人負担(計上せず)
資料作成費	0	個人負担(計上せず)
資料購入費	36,900	新聞購読料 沖縄タイムス・琉球新報
事務所費	44,216	光熱費
事 務 費	265,344	ネットプロバイダー(1/2)・コピー機リース料(1/2)・コピー機カウント代(1/2)・事務所固定電話(1/2)・携帯電話(1/2)・消耗品費
人 件 費	733,231	給与・労働保険料
合 計	1,968,416	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円

経費区分別支出一覧表

経費区分 広聴広報費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
4/22	議会ニュースNo.20 ポスティング代	250,415	その他	186,308
5/11	議会ニュースNo.20 運賃料金	18,540	その他	13,793
3/14	議会ニュースNo.21 記事転載料・琉球新報	11,000	その他	3,795
3/14	議会ニュースNo.21 著作物使用料・沖縄タイムス	5,390	その他	3,234
3/22	議会ニュースNo.21 広報誌作成費・琉球コスモセブン	628,650	その他	471,487
3/22	議会ニュースNo.21 ポスティング代・琉球コスモセブン	280,145	その他	210,108
A. 小計				888,725
B. 支払証明書計				
広聴広報費 充当合計		/	/	888,725


充当割合★政務活動以外が含まれるため按分

広聴広報費
(広告宣伝費)

領 収 証


令和 3 年 4 月 22 日
No 000359

中川京貴 様

金 額	¥ 250,415		現 金	
			小 切 手	
内 訳	議会ニュースNo.20 ポストイット 39,250部 (嘉手納・読谷・読谷北中城・中城・西原)		銀 行 振 込	
			ク レ ジ ッ ト	

小 計 227,650
消費税 22,765
上記の金額正に領収致しました。

株式会社 琉球コスモセブン
 日本 社 沖縄県沖縄市上地3丁目
 TEL 098-932-4200
 FAX 098-933-7693
 嘉手納 営業所 沖縄県嘉手納町字嘉手納462番地
 TEL 098-956-4751
 FAX 098-979-5017

集金担当 

議会ニュースNo.20 ポスティング代 $250,415 \times \frac{74.4}{100}$

充当額 ¥186,308

領 収 証


沖縄県議会議員中川京貴 様

No 097561 T


領収金額	¥18,540-		収 入	
	(うち消費税額等 ¥1,648-)		印 紙	

但し、宅急便他運賃料金として
上記の通り領収致しました。

3 年 5 月 11 日

発行事業所 
 沖縄ヤマト運輸株式会社
 嘉手納センター
 沖縄県中頭郡読谷村
 古堅久保原841-1
 0570-200-000

現 金	18540
小 切 手	
手 形	
相 殺	
振 込	

扱 署 印 

098150 53114

社印・扱者印のないもの及び手書き又は訂正したものは無効です。

議会ニュースNo.20 運賃料金

$18,540 \times \frac{74.4}{100}$

充当額 ¥13,793

充当割合★政務活動以外が含まれるため按分

広聴広報費

ご利用明細 いつもご利用いただきありがとうございます

ただいまご利用の明細は下記のとおりでございます。どうぞお確かめのうえ大切にお持ち帰りください。なお、裏面もあわせてご覧ください。

040314	502070184	0187	
09	0502	0342***	00001
お振込		¥11,055	
12:34			
琉球銀行			
口座番号			
受取人	カ.リュウキュウシンホウウシヤ 様		
依頼人	ナカガワ キヨウキ 様		
振込日	04-03-14		
振込金額	¥11,000		
振込手数料	¥55		
0314034			
印紙税(徴納付につき那覇税務署承認済)			

琉球銀行

102-317(23.01)

議会ニュース 21号
記事転載料 9,900 (申請 5 使用 2)

$$(9,900 - 5,940) = 3,960 \times \frac{75}{100} = 2,970$$

記事データ 1,100 (申請 1 使用 1) (反基地「極左暴力集団も」)

$$1,100 \times \frac{75}{100} = 825$$

$$2,970 + 825 = 3,795$$

充当額 ¥3,795

ご利用明細 いつもご利用いただきありがとうございます

ただいまご利用の明細は下記のとおりでございます。どうぞお確かめのうえ大切にお持ち帰りください。なお、裏面もあわせてご覧ください。

040314	502070182	0187	
09	0502	0342***	00001
お振込		¥5,445	
12:33			
琉球銀行			
口座番号			
受取人	カ.オキナワタイムスシヤ 様		
依頼人	ナカガワ キヨウキ 様		
振込日	04-03-14		
振込金額	¥5,390		
振込手数料	¥55		
0314033			
印紙税(徴納付につき那覇税務署承認済)			

琉球銀行

102-317(23.01)

議会ニュース 21号
著作物使用料 5,390 (申請 5 使用 4)

$$(5,390 - 1,078) = 4,312 \times \frac{75}{100} = 3,234$$

充当額 ¥3,234

2022年3月11日

沖縄県議会議員中川京貴事務所

御中

株式会社 琉球新報

デジタル推進局デジタルビジネスグループ



転載許可書

下記の件につき転載許可が下りましたのでお知らせします。

1) 使用する記事・写真

2021年12月30日 記者席 新しい年へ虎視眈々
2022年1月6日 PFAS漏出沖縄相が視察 うるま、金武の基地周辺
2021年7月16日 県コロナ対策 支援要請 自民県連 関係官僚と面談
2021年9月28日 反基地「極左暴力団集団も」
2021年11月7日 観光業支援求め沖縄相らと面談 超党派2県議団

2) 使用目的

沖縄県議会議員 中川京貴 議会ニュース 転載

※ 尚、使用にあたっては下記転載規定（抜粋）を厳守のこと

- ① 申請以外の目的に使用しない
- ② 「琉球新報」提供クレジットをいれる
- ③ 裁判資料として使用しない
- ④ 選挙・政治運動などに使用しない
- ⑤ 転載刊行物は、1部を琉球新報社へ寄贈する

御 請 求 書

No. 17-1372

請求日 2022年3月11日

沖縄県議会議員中川京貴事務所 御中

株式会社 琉球新報社
 代表取締役社長 破名城泰広
 〒900-8525
 沖縄県那覇市泉崎1-10-3

下記をご請求申し上げます。

¥11,000

記事転載料			
2021年12月30日 記者席 新しい年へ虎視眈々 2022年1月6日 PFAS漏出沖縄相が視察 うるま、金武の基地周辺 2021年7月16日 県コロナ対策 支援要請 自民県連 関係官僚と面談 2021年9月28日 反基地「極左暴力団集団も」 2021年11月7日 観光業支援求め沖縄相らと面談 超党派2県議団	9,000	1	9,000
データ作成 有	1,000	1	1,000
			10,000
			1,000
			11,000

お支払い期限

振込先

銀行名：琉球銀行
 支店名：
 口座番号：
 口座名義：株式会社 琉球新報社

※お振込手数料は御社ご負担にてお願い致します。

備考

著作物転載申請された方

様

担当：デジタル推進局デジタルビジネスグループ
 TEL: 098-865-5191

事業者に一時金検討

自民県連要請に西村氏

【東京】西村康稔経済再生担当相は26日、新型コロナウイルスで感染拡大を受けた県に対し国の財政支援として、飲食店の時短営業や不要不急の外出自粛で影響を受けた事業者向けの新たな一時金の支給を検討していることを明らかにした。財政支援を要請した自

民党衆議院議員の西銘恒三郎、国場幸之助西氏による「制度適用について経産省と協議している」と前向きに応じた。タスクシーや土産品店などが対象に想定されるという。同制度は、国の緊急事態宣言区域などに指定された

年1月、2月の売り上げ前年比50%以上減の中堅・中小の法人に上限40万円、個人事業主20万円の一時金を支給する。

要請は自民党県連(中川京貴会長)と自民党の衆院沖縄1、4区の支部長の連名。また、西村氏は時短勤務などで勤務日が減ったアルバイトを対象とした休業支援金について「周知が十分でない現状がある」とし、周知活動に協力を求めたと

沖縄タイムス 令和3年1月27日

県コロナ対策支援要請

自民県連 関係閣僚と面談

【東京】自民党県連の中川京貴会長、島袋大幹事務局長は15日、新型コロナウイルス接種推進を担当する河野太郎沖縄担当相、西村康稔経済再生担当相と面談し、ワクチンの優先提供など、県のコロナ対策への支援を求めた。県連はワクチンの優先確保のほか、入域観光

客などに対して出発前にPCR、抗原検査を実施する体制を早期に構築することを要望。感染状況が改善した場合の、緊急事態宣言の前倒し解除も求めた。

中川氏らによると、河野氏は、ワクチン供給の遅れで延期となっている職域接種について「8月中旬から

下旬に開始できるようにしたい」と再開時期を示した。県が3カ所目の広域接種センターを設置することを巡り、現在稼働している2カ所の稼働率が低いことに加え、対応する時間を長くするなどして、稼働率を上げる必要があるとの見解を示した。

中川氏らは14日にも加藤勝信官房長官、自民党の二階俊博幹事長、同党沖縄振興調査会の小淵優子会長にも同様の要請を行った。

新しい年へ虎視眈々



記者席

○…「沖縄関係予算は厳しい数字だが次期振興計画の10年継続や税制の延長、沖縄振興開発金融公庫の存続が決まりホッとしている」と語る中川京貴県議(沖縄・自民)。

自民党県連会長として政府や党に要請してきただけに感慨深げだ。「おきなわ彩発見キャンペーン」延長に向け県に先駆け要請したことなどをPRしつつ「一括交付金は減少したが市町村分は維持を」と玉城県政への注文も。2022年は年男。虎視眈々(たんとん)と県政奪還を狙う。

琉球新報 令和3年12月30日

データ記事

県議会一般質問

反基地「極左暴力集団も」

県警本部長、運動参加確認と答弁

日下真一県警本部長は27日の県議会一般質問で、米軍基地反対運動について「沖縄の基地反対運動に極左暴力集団も参加している」と答

ことを企図している集団」と指摘。県民の平穏な生活を守り、公共の安全を確保するため、引き続き極左暴力集団の動向について重大な関心を払うとともに、違法行為が行われた場合には、法と証拠に基づき厳正に対処していくと述べた。

対の民意を暴力集団によるものとレッテル貼りするような答弁で断固として抗議したい。県民全体への侮辱発言で根拠があるなら示してほしい」と批判した。

沖縄平和運動センターの山城博治前議長は「基地反

琉球新報

2021年(令和3年)11月7日 日曜日

観光業支援求め
沖縄相らと面談

超党派2県議団

【東京】中川京貴県議、座波一県議と写真左から3人目とをそれぞれ団長とする超党派の2県議団が5日、西銘恒三郎沖縄担当相と同日4人目との面談し、2022年度からの沖縄振興策の拡充や新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けた観光産業への支援を求めた。

中川氏が団長を務めた県議団は、県議会で10月に可決した「沖縄振興策の拡充

強化」「沖縄振興開発金融融公庫の存続」を求める意見書を持参。座波氏が団長の県議団は「観光産業の再興のための支援に関する意見書」を持参し、西銘氏らに提出した。

中川氏は「振興は道半ばだ。振興策をあと10年継続することが沖縄のためになる」と、本年度で期限切れを迎える現行の沖縄振興計画に替わる新たな沖縄振興策の必要性を訴えた。沖縄公庫については「沖縄振興

を図る上で必要不可欠」と存続を要望。西銘氏は「前向きに検討していきたい」と回答したという。

座波氏は「観光が基幹産業である沖縄経済は壊滅的な状態だ」とし、県議会が提言したコロナ対策事業への支援や財政支援を訴えた。西銘氏は支援に前向きな姿勢を示しつつ、「国を動かすためにも具体的な施策を県がしっかりと伝えるべきだ」と述べたという。

反基地「極左暴力集団も」

県警本部長、運動参加確認と答弁

【日下真】県警本部長は27日の県議会一般質問で、米軍基地反対運動について「沖縄の基地反対運動に極左暴力集団も参加していることを確認している」と答

ことを企図している集団」と指摘。「県民の平穏な生活を守り、公共の安全を確保するため、引き続き極左暴力集団の動向について重大な関心を払うとともに、違法行為が行われた場合には、法と証拠に基づき厳正に対処していく」と述べた。

中川氏は「振興は道半ばだ。振興策をあと10年継続することが沖縄のためになる」と、本年度で期限切れを迎える現行の沖縄振興計画に替わる新たな沖縄振興策の必要性を訴えた。沖縄公庫については「沖縄振興

No. 1641

令和4年3月10日

請求書

沖縄県議会議員 中川京貴 様

株式会社 沖縄タイムス

〒900-8678

沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号

編集局 局長 与那額一枝

下記の通りご請求申し上げます

ご請求金額 : **¥5,390**

(消費税込み)

品名	単価	数量	金額
データ提供料	¥200	2	¥400
著作物使用料	¥3,000	1	¥3,000
追加料金 (1万部以上)	¥1,500	1	¥1,500
小計			¥4,900
消費税			¥490
合計			¥5,390

記事3点 (記者のメモ 知事の答弁強く求める=2021.10.05・他2点)「沖縄県議会議員 中川京貴 議会ニュース」へ転載。
※発行部数: 40,000部/非売品

下記の銀行口座にお振り込みをお願い致します。

振込先 琉球銀行 []
口座名義 株式会社沖縄タイムス社
※恐れ入りますが振込手数料はお客様にてご負担願います。

令和4年3月10日

許可書番号 2342

沖縄タイムス社著作物使用許可書

沖縄県議会議員 中川京貴 様

〒900-8678 沖縄県那覇市久茂地 2-2-2

株式会社沖縄タイムス社

編集局 デジタル報道本部

デジタル部 (著作権担当)

電話 098-860-3582 FAX098-860-3487

使用目的：「沖縄県議会議員 中川京貴 議会ニュース」へ転載。

著作物内容：記事3点 (記者のメモ 知事の答弁強く求める=2021.10.05・他2点)
※発行部数：40,000部/非売品

上記の内容で弊社の著作物を利用する件について、次の条件のもとに許可します。

1. 著作物は申請した目的以外に使用しないでください。使用は1申請につき1回限りとします。データ使用后、必ず削除してください。
2. 著作物の使用は有償です。請求書に従って、許可書到着後10日以内に指定の銀行口座にお振り込み下さい。
3. パネルへの展示、刊行物などへの転載の場合は「沖縄タイムス社提供」と明記してください。
4. 著作物を転載した当該刊行物を1部寄贈するか、使用箇所を電子データ (PDF など) で送付してください。
5. 弊社サイトに掲載の「沖縄タイムス社著作物使用契約事項」を順守してください。契約事項に違反した場合、使用取消、損害賠償などの請求をすることがあります。

追加承諾条件

※データ送信後のキャンセルは基本料金を頂戴します。予めご了承ください。

331社から回答を得た。回答率は87.3%。

ヨンス提供

杯を付
稿すると
するイペ
実施する
はQRコ
ら。

てマイナス
飲食・宿泊
厳しい状況

・1. 昨年
Go To
おきなわ彩
喚起策がな
いた。民間

材価格の高
マイナス25
となった。

倍り入れ難
2.1と、
「超に転じ
「し渋りなど

者が追加借り
る傾向や先行
に債務拡大に
くがあるとい

、全業種でマ
「悪化」超は
。ただ、調査
月上旬のた

「彩発見」事業不開示

県決定 県議の公開請求に

県の県内旅行助成事業「沖縄彩発見キャンペーン」を巡り、宿泊施設などの利用者数や利用金額の公開を求めた自民党県議の公文書開示請求に対し、県が不開示決定していたことが13日、分かった。県議会の経済労働委員会で、島袋大氏（沖縄・自民）と中川京貴氏（同）の質問に山川哲男観光政策課長が答えた。

山川課長は「公開することで事業者の経営状況などが明らかになり、営業に差し支える蓋然性が高い」と不開示理由を説明。ただ、同事業を巡

では1割未満だった。また利用が多かった市町村は恩納村が30%と最多。利用されたホテルとしてはリゾートホテルが7割を占めるなど偏りが見られた。

MICE施設 建設計画滞る

マリンタウン地区

県が、与那原町と西原町にまたがるマリンタウン地区で進める大型MICE施設の建設計画が滞っていることが13日、分かった。当初は2020年度中に新たな基本計画案を公表し21年6月ごろまでに基本計画を策定する予定とされていたが、新型コロナウイルスの影響でめどがたたなくな

っており、県は需要やスキームなどを再調査している。県議会の経済労働委員会では、県の宮城嗣吉文化観光部長が「民間の投資意欲の確認やMICE開催の動向、事業収支やスキームの精査などを行っている。結果を踏まえて、可能な限りの早い段階で進めたい」と述べた。大浜一朗氏（沖縄・自民）に答えた。

MICE施設の開発などを巡っては、2012年の事業開始以来、調査事業を含めて約3億円が予算化。そのうち、用地購入費は約60億円、調査費で3億6600万円という。土地購入に対してこれまで支払った利息は約7900万円に上る。中川京貴氏（沖縄・自民）への答弁。

記者のメモ



野古新基地、泡瀬干潟、那覇軍港の浦添移設といずれも埋め立

知事の答弁強く求める

○…一般質問で「政治、政策的な答弁は県三役がすべきだ」と指摘した中川京貴県議(沖縄・自民、中頭郡区)。

てを伴う事業だが「知事はなぜ辺野古だけ反対なのか」との質問に土建部長が答弁。「知事の答弁を職員に押し付けていいのか」と畳み掛け、知事答弁を要求した。さらに「来年の選挙で知事が代わったら、答弁した職員はどうするのか」と職員の身を案じつつ、県政奪還への自信も忘れなかった。

記者のメモ

タラス 10/16

基地巡る思いつい口



○…県議会一般質問で、辺野古をはじめとする沖縄の基地問題について執行部と議論を交わした中川京貴県議(沖縄・自民、中頭郡区)。

知事の不承認の判断に対し、裁判へ移行した場合はその判決結果に従うのか、知事の言葉を取るべく迫及したが、知事公室長に「一般論として」の答弁でかわされた。畳み掛けるように次の質問に移るも、勢い余ったのか「知事！」と呼ぶべきところを思わず「基地！」。口を滑らせてしまったが、これも「愛嬌」。

充当割合★政務活動以外が含まれるため按分

広聴広報費
(広報誌作成費)

領 収 証

令和 4 年 3 月 22 日

No 001341

中川京貴 様

金額	¥	628650
----	---	--------

内 訳 議会ニュース21号 45000枚

現金	
小切手	
銀行振込	
クレジット	

小 計 571,500

消費税 57,150

上記の金額正に領収致しました。

集金
担当

株式会社 琉球コスモセブン

□本 社 沖縄県沖縄市上地3丁目
TEL 098-932-XXXX
FAX 098-933-XXXX

□嘉手納 営業所 沖縄県嘉手納町字嘉手納462番地
TEL 098-956-4751
FAX 098-979-5017

議会ニュース 21 号

$$\text{広報誌作成費 } 628,650 \times \frac{75}{100} = 471,487$$

充当額 ¥471,487

充当割合★政務活動以外が含まれるため按分

広聴広報費
(広告宣伝費)

領 収 証

令和 4 年 3 月 22 日

No 000345

中川京貴 様

金額	¥	280	145
----	---	-----	-----

金	
切手	
銀行振込	
クレジット	

内訳 議会ニュース21号 ポスティング 43910枚

(読谷村10880枚・嘉手納町3880枚・北谷町10200枚
北中城村4490枚・西原町11460枚・中城村3000枚)

小計 254,678

消費税 25,467

上記の金額正に領収致しました。

集金
担当

株式会社 琉球コスモセ

本社 沖縄県沖縄市上地3丁目2番地
TEL 098-932-XXXX
FAX 098-933-7656

嘉手納営業所 沖縄県嘉手納町字嘉手納462番地
TEL 098-956-4751
FAX 098-979-5017

議会ニュース 21 号

$$\text{ポスティング料 } 280,145 \times \frac{75}{100} = 210,108$$

充当額 ¥210,108

広報紙充当可能割合確認票

議員名

中川京貴

広報紙名	紙面割合
議会ニュースNo. 20	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $36.3\text{cm} \times 25.7\text{cm} \times 4\text{面} = 3731.6\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 953.2cm^2 ① $10\text{cm} \times 5.5\text{cm} = 55\text{cm}^2$ ② $5.5\text{cm} \times 6.5\text{cm} = 35.8\text{cm}^2$ ③ $35.2\text{cm} \times 24.5\text{cm} = 862.4\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (953.2\text{cm}^2 / 3731.6\text{cm}^2) = 0.7446 \approx 74.4/100$
議会ニュースNo. 21	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $42\text{cm} \times 30\text{cm} \times 4\text{面} = 5040\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 1260cm^2 ① $42\text{cm} \times 30\text{cm} = 1260\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (1260\text{cm}^2 / 5040\text{cm}^2) = 0.75 \approx 75/100$以下

—感謝の気持ちを行動で示します—

沖縄県議員
沖縄議会議員
(自由民主党)

中川 京貴

キヨキ

議会ニュース

事務所〒904-0204 嘉手納町水釜6丁目10番7号

TEL098-956-9731

https://kaiha-okinawajimintou.com/

会派 沖縄・自民党

ホームページをご覧ください。



沖縄県議会

vol.20

〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3
沖縄県議会棟603号

TEL.098-866-2754
FAX.098-866-2773

戦後最大なコロナ危機・経済危機を乗り越え県民生活を守る！



令和2年7月 代表質問

令和2年7月 代表質問

令和2年9月 一般質問

令和2年12月 一般質問

令和3年3月 一般質問

皆様には益々ご清栄の事とお慶び申し上げます。日頃から大変お世話になり厚く御礼申し上げます。この度4期13年を迎え中川京貴議会内外の活動状況「第20号議会活動ニュース」を作成いたしましたので、ご一読頂ければ幸いです。

沖縄県の二〇二一年度の一般会計当初予算は七九一二億二六〇〇万円過去最大規模。新型コロナウイルス感染症対応経費は全体の1割に近い約七五二億円を計上した。現行の沖縄振興計画が最終年度を迎えることから一括交付金の継続的な確保が見通せず県は目玉事業を打ち出すことが出来ない。歳入は県税が一二〇四億円で一八九億円(13・6%)減と大幅に落ち込んだ。

平成から元号が令和に代わり沖縄県の観光は一千万人観光を越え一兆円観光産業とともにハワイを凌いだ大型クルーズ船においても横浜港や福岡博多港を凌ぎ日本一の観光産業が実現しました。国からの支援を受け沖縄の未来へ投資をしてきた結果、那覇空港の第二滑走路の整備(約二〇七四億円)・モノレール那覇浦添延長(約五二二億円 参考:既存区間一〇〇億円)・那覇空港国際線・石垣空港国際線・みやこ下地島空港国際線整備(約一七六億円)伊良部架橋(約四〇〇億円)西湾岸道路整備・那覇、中城港湾のクルーズ船ターミナルなど自立

型経済を目指し観光立県沖縄を立ち上げて来ましたが令和2年に入り新型コロナウイルスの猛威により世界中に感染拡大し戦後最大な不況となりました。

また沖縄県においては、まだまだ県民所得も全国最下位で、基地の整理縮小(那覇軍港浦添移設等)や跡地利用・離島振興・教育・医療・福祉など山積する課題を解決する為にも財源が必要で。資源、産業、自主財源も乏しい島しょ県である沖縄県が自立型経済を目指し足腰の強い沖縄県を作る為にも第六次沖縄振興計画を継続させ残り10年で基地問題の対立をなくし、社会資本整備として産業基盤の整備など解決しなければなりません。このコロナ危機・経済危機を乗り越え北東アジアのハブとして観光立県を取り戻す為にも政治の力が必要で。沖縄県には国際空港が3ヶ所あります。鉄軌道の導入(モノレールは現在全国で7都府県)クルーズ船の港湾整備などを活用し観光・経済・産業のV字回復をさせ、一日も早い新型コロナウイルス感染症拡大の収束を願う世界から沖縄観光立県を取り戻す為に誠心・誠意全力で取り組んでまいります。

どうぞこれからも皆様のご指導ご鞭撻を賜ります様宜しくお願い申し上げます。

中川 京貴

まったなしのコロナ対策PCR検査・ワクチン接種で県民の命を救え！

観光関連産業に対する実効性のある経済支援策の強化

新型コロナウイルス対策について

問 県内で2月14日感染者が初めて確認され2月20日に3人目の感染者が確認されたが県に危機認識はなかつた対応が遅れた。4人目が発症し確認された3月21日に至ってようやく動き出したが、その間の1か月、県の対策、備えの動きは見られなかった。県の認識を伺いたい。

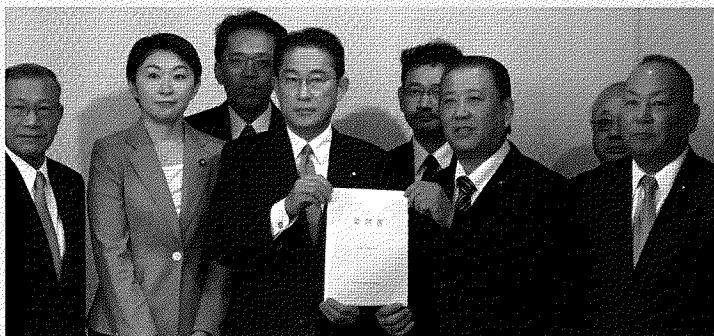
答 県では2月12日に相談窓口を2月13日に各保健所に相談センターを設置し疑似患者の相談に対応していましたが相談数が増加したことから2月20日から24時間対応のコールセンターを設置。2月27日には危機管理対策本部会議において新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を決定し2月27日から3月15日までの間、県主催のイベントの中止を発表。県では新規感染者が確認されなかつた時期においても一日に対応できるPCR検査数を増加し検査体制の強化を図るとともに毎日記者ブリーフィングを行い正確な情報を提供するなど危機感を持って感染防止対策に努めてきた。

問 県内の路線バスやタクシーは国や県の不要不急な外出自粛要請で乗客が大幅に減少し会社の存続さえ危ぶまれるほどの影響を受けている。国及び県独自の支援策について

答 県においては公共交通機関の持続的な感染防止対策の定着を支援するため沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業において路線バス約20社に約4200万円、法人タクシー約150社に約1億5000万円の奨励金を支給。また個人タクシーについては各事業者1台の経営形態であることから1事業者当たり10万円の奨励金を支給。なお国においては生活バス路線維持のための補助金について補助要件の緩和。また国は地域公共交通事業者に対し感染症拡大防止対策のための設備導入補助等。

沖縄の振興については、これまで与党・政府が一体となって予算を確保し、また特別な税制措置を講じ社会資本の整備、産業の振興等を推進してきた。現行の沖縄振興特別措置法の期限まで残り1年を切る中、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進していくため「沖縄振興調査会」及び「美ら島議員連盟合同会議」は今後の沖縄振興の方向性について検討を進め特に取り組むべき点を取りまとめた。観光客の受入環境整備の観点からも引き続き港湾、空港、道路を含む各種社会資本の整備を進め全国で最も深刻とされる沖縄の渋滞問題の解消を図るためモノレールの能力増強に向けた3両化の推進、鉄軌道の調査を含めた公共交通網の充実・強化を図る。

《観光振興、社会資本整備、首里城の復元、各種産業の振興、基地跡地の整備、沖縄健康医療拠点、北部地域及び離島の振興、沖縄科学技術大学院大学》



▲小淵優子 沖縄振興調査会会長 元経済産業大臣(左から2番目) 岸田文雄 美ら島議連会長 元外務大臣(左から4番目)

存在感アップから 琉球新報 令和2年12月16日

○…沖縄関係税制7項目の1年延長が決まったことにほっとする中川京貴県議(沖縄・自民)。コロナ禍の中、自民党本部内では「沖縄をいつまでも特別扱いすべきではない」との意見があったとして沖縄関係税制の行く末に気をもんでいた。全国最下位の県民所得の底上げには税制延長のほか、沖縄振興特別措置法の継続などが必要として、その実現には「政治力が必要だ」と力説。党内での政治力発揮のためにも、まず県連会長としての存在感をアップしたいところ。

記者席

検査費引き下げ 西村氏が「検討」 自民県議助成金延長要請

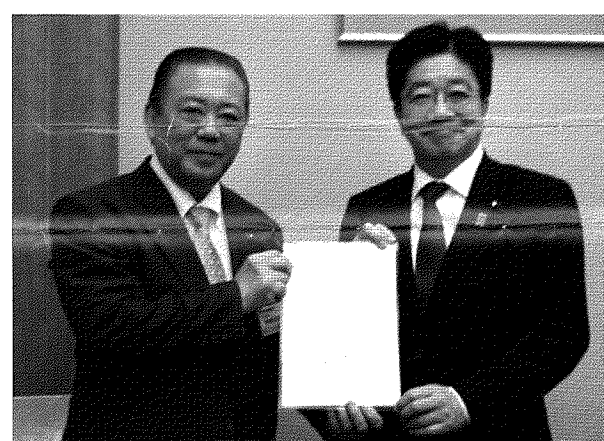
県議会派の沖縄・自民(島袋代表)は1日、西村康徳経済再生担当相と会派室で面談し、新型コロナウイルス感染症のPCR検査拡充に向けた財政措置や雇用調整助成金など各種助成金の延長・拡充などを求める要請文を手渡した。

西村大臣は「戦略的にPCR検査拡充に取り組んでおり、検査費用の引き下げも検討している。菅首相からはちゅうちょなく臨機応変に対応するように指示を」と述べた。

面談には、島袋代表ら所属議員19人が出席した。自民会派は検査拡充のほか、医療機関に対する財政支援や地方創生臨時交付金の増額なども求めた。

西村康徳経済再生担当相(前列右から3人目)に要請文を手渡す沖縄・自民の島袋代表(同4人目)1日、県議会

琉球新報 令和2年10月2日



▲加藤勝信 内閣官房長官へ要請

沖縄県の未来を決める 次期振興計画について(12月一般質問)

問 第一次から第五次までの振興計画の目標・基本方針それぞれの成果についてどの様に分析・総括し次期振興計画にいかそうとしているか又河野沖縄担当大臣は二〇二一年度で期限が切れる沖縄振興計画これまでの政策を見直し分析には地域経済分析システムを活用するとしている。県が国に提出する中間報告との整合性と次期振興計画策定への影響について

答 これまでの5次にわたる沖縄振興計画等により空港・港湾・道路等の社会資本の整備が図られるとともに新型コロナウイルス感染症の拡大前の平成三十年には入域観光客数一千万人情報通信関連産業は累計で470社を誘致し就業者は平成三十年に展望値を超える70万7000人と着実に発展した。

我が沖縄自民党会派は県民にPCR検査やワクチン接種の拡充、その為の助成金及び給付金等の財政支援を政府や自民党本部に要請し県民が安心して生活ができる社会環境の整備に全力で取り組んでまいります。

ゴールデンウィーク前後に新型コロナウイルスの第4波を警戒し対策をしなければならぬ

5次にわたる振興計画による沖縄関係予算は約13兆1千億円となっている。1972年から3次30年の沖縄振興開発計画で道路や港湾などのインフラ整備が進められた。

▲河野太郎 行政改革担当大臣 元防衛大臣

自民党会派はパラオ共和国海域での沖縄漁船の操業継続に全力で取り組む！

パラオ共和国近海でのカツオ・マグロ漁について (令和2年9月)

問 パラオ共和国近海でのカツオ・マグロ漁についてパラオ周辺海域内20%の範囲での漁業協定が締結され日本のマグロ漁業が期限付で可能となった。長期的・安定的な操業が必要であるが、県の今後の取組について

答 パラオ水域における本県マグロはえ縄漁船の操業継続は本県水産業にとって大きな課題となっております。したが国や漁業関係団体等と連携した取組の結果、昨年12月に同国との漁業協定が締結され本県漁船の操業が可能となりました。引き続き国や漁業関係団体と連携して来年の操業条件等の協議に向けて取り組んでまいります。



▲パラオ共和国 フランシス・マツタロウ駐日大使(左から2番目) ファウスティナ・K・ルウル・マルグ国務大臣(左から3番目) 同級生 知花真二さん(左から4番目)、玉城知事表敬訪問

記者のメモ

沖繩タイムス 令和元年11月22日



同級生同士で懸け橋に

○：パラオ共和国の大臣と玉城デニー知事との面談に同席した中川京貴県議(沖縄・自民、中頭郡区)。今年3月には会派で視察する予定のパラオで県内のマグロ漁船が操業できなくなる問題に取り組む、漁業継続を勝ち取った。以降、県とパラオとの交流促進を訴え知事との面談実現に汗を流した。「海洋に囲まれた地域同士、人的交流も深めよう」との訴えを、パラオの大臣側近として英語で伝えたのは、なんと嘉手納中の同級生。嘉手納中30期生が40年の時を経てパラオ沖繩の懸け橋となった。



▲レメンゲサウ前大統領に対しマグロ漁船操業をパラオ共和国大統領室にて直接要請



▲スランゲル・ウィップス・ジュニア大統領(中央) マグロ漁業やサンゴ礁の環境保全・人材育成・文化交流など沖繩県との友好を要請(令和2年11月就任)

知事の政治姿勢「思いやり予算」について (令和3年3月)

問 在日米軍に対する政府の思いやり予算は労務費を日本政府が負担することが基地労働者の雇用の安定につながると思っている。知事はどのような見解をお持ちか

答 我が国の安全保障の一翼を担っている在日米軍の駐留を円滑かつ安全に行うとの観点から同予算には駐留軍従業員に係る労務費等が含まれていることから県は軍協と連携し昨年11月に在日米軍駐留経費負担に関する特別協定の改定に伴い駐留軍等労働者の解雇などによる不安を生じないように総理大臣に要請しております。

米軍基地被害や事件・事故等について

問 国交相の県の埋立承認撤回を取り消した処分は違法として県が提訴した裁判は最高裁で敗訴している。最高裁の判断に従うと明言しながら従わない。その理由とこれまでの裁判費用について

答 辺野古新基地建設問題に係る訴訟費用の総額は809万8924円。

問 米軍外来機の嘉手納基地及び普天間基地での訓練、過去三年間の実施状況と他県との比較について

答 沖縄防衛局の離着陸等状況調査によると嘉手納飛行場の外来機の回数は平成29年度2万281回、平成30年度1万2903回、令和元年度1万1155回。県としては外来機、常駐機にかかわらず米軍の訓練により県民に被害や不安を与えることがあってはならないと航空機騒音規制措置の厳格な運用や米軍への航空法など国内法の適用等を日米両政府に強く求めております。

問 沖縄防衛局は、米軍嘉手納基地、普天間基地周辺の航空機騒音の大きさを示す騒音コンターの見直し作業を進めていた。しかし、我が沖縄・自民党会派の政府に対する要請でまだ発表はされていない。もし発表された場合、基地周辺にどのような影響が出るか

答 沖縄防衛局によると年度ごとに運用状況が大きく変化する嘉手納飛行場の特殊性を踏まえた適切な騒音コンターを確定させるためには防衛省内において念入りな確認作業が必要。見直しの内容については明らかになっておりませんが県としては去る10月にも岸防衛大臣に対して現在進められている見直しにより当該区域が縮小することがないよう配慮することを要請した。

養豚農家支援について (令和2年9月)

問 豚熱(CSF)で県内の養豚業者は甚大な被害を受けたが事後検証と今後の対策また業者に対する経営補填や支援は完了したか

答 防疫措置を行った10農場につきましては農家と県との算定調整を終え現在4農場が国に手当金を交付申請しており残り6農場につきましては国と交付申請に向けた調整を行っているところ。更に移動制限、搬出制限を受けた68農場に対しては豚熱に係る手当金など評価チームを設置し助成金の算定に必要なヒアリング等を行っている。

我が国の領土を守れ(尖閣諸島)

(令和3年3月)

問 中国海警局に武器の使用を認める海警報の成立を受け尖閣諸島海域における警戒の重要性が再認識された。我が国の主権を守り本県漁船の安全をいかに守り安心して操業ができるか。現在の海上保安庁の状況、船の隻数、人員体制について

答 海上保安庁によると同庁の巡視艦は382隻配備されており第11管区海上保安本部には49隻が配備され、そのうち12隻が尖閣領海警備専従船となっております。また海上保安庁は令和2年度に尖閣領海警備体制の強化等のための40人を含む436人の増員を行い現在の定員は1万4328人になっており、そのうち第11管区海上保安本部の人員は1884人とのことです。



巡視船いけま (令和3年3月)

子ども・子育て支援について

問 現物給付制度導入による財源確保と対象数と予算について伺いたい

答 通院対象年齢を中学校卒業まで拡大し支給方法を現物給付とした場合、対象者数は約14万8000人の増、事業費は約1億5000万円増を見込んでおります。当該事業は県の独自事業として実施するもので一般財源から拠出することとなります。

記者のメモ

県政奪還への自信込め



○：議会政治的疑問は県三役が答弁すべきと訴えた中川京貴県議(沖縄・自民、中頭郡区)。議会で基地問題を所管する知事公室長が答弁することが多い。公室長は公務員。知事の答弁を押し付けるべきではないと指摘。「知事が代わったら次期県政で公室長はどうか答弁するか」と迫った。仲井真弘多知事時代に企画部長を務めた謝花書一(副知事)も「謝花さんその経歴があるでしょう」と語り謝花書一の名を懸念。公室長を奪還する意図は、県政奪還への自信の表れか?